

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年2月13日

**【四半期会計期間】** 第81期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

**【会社名】** 株式会社佐藤渡辺

**【英訳名】** WATANABE SATO CO., LTD

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 渡邊 忠 泰

**【本店の所在の場所】** 東京都港区南麻布一丁目18番4号

**【電話番号】** 03(3453)7351(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 金井 義治

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区南麻布一丁目18番4号

**【電話番号】** 03(3453)7351(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 金井 義治

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第80期 第3四半期 連結累計期間		第81期 第3四半期 連結累計期間		第80期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		20,631,011		22,626,204		32,450,960
経常利益又は経常損失( )	(千円)		426,797		16,587		138,806
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( )	(千円)		309,503		46,679		54,936
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		380,733		174,015		12,206
純資産額	(千円)		5,421,281		5,962,958		5,812,910
総資産額	(千円)		25,399,332		26,834,601		25,343,726
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は 四半期純損失金額( )	(円)		19.39		2.93		3.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		21.17		22.04		22.77

回次		第80期 第3四半期 連結会計期間		第81期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		4.90		13.13

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第80期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興が進むにつれて経済活動も持ち直しの動きがみられるものの、欧州諸国の金融不安や円高の進行など、依然として不透明な状況が続いております。

道路建設業界におきましても、震災復旧事業が出てきているものの、公共投資及び民間設備投資は引き続き低調に推移していることから、依然として厳しい事業環境にありました。

当社グループでは、このような状況下、東日本大震災における被災地の復旧・復興作業に取り組むことのほか、既存顧客の深耕や新規顧客の開拓など受注量確保に総力を挙げてまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間における受注高は260億9百万円（前年同期比23.3%増）、売上高は226億2千6百万円（前年同期比9.7%増）となりました。利益につきましては、経常利益が1千6百万円（前年同期は経常損失4億2千6百万円）、四半期純利益が4千6百万円（前年同期は四半期純損失3億9百万円）となりました。

事業の部門別の業績は、次のとおりであります。

#### （工事部門）

工事受注高は222億7千6百万円、完成工事高は188億9千3百万円、完成工事総利益は7億1千4百万円となりました。

#### （製品等販売部門）

製品等受注高、売上高は37億3千3百万円、製品等売上総利益は6億5千9百万円となりました。

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に比較的集中するため、第1四半期から第3四半期の連結会計期間における売上高及び売上総利益は、第4四半期連結会計期間と比べ低調になるといった季節的変動があります。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ14億9千万円増加して268億3千4百万円となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等は減少したものの、現金預金、未成工事支出金等が増加したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ13億4千万円増加して208億7千1百万円となりました。これは主に短期借入金、未成工事受入金等が増加したことなどによります。

純資産合計は、主に土地再評価差額金を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1億5千万円増加して59億6千2百万円となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生

じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は16百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,978,500	15,978,500	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、1,000株 であります。
計	15,978,500	15,978,500		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		15,978,500		1,751,500		600,000

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,935,000	15,935	
単元未満株式	普通株式 23,046		
発行済株式総数	15,978,500		
総株主の議決権		15,935	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式454株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社佐藤渡辺	東京都港区南麻布 1-18-4	20,000		20,000	0.12
計		20,000		20,000	0.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,857,288	4,010,445
受取手形・完成工事未収入金等	11,355,119	2 8,697,029
未成工事支出金	1,190,788	3,179,703
その他のたな卸資産	1 289,438	1 239,920
繰延税金資産	115,035	111,412
その他	254,680	1,433,903
貸倒引当金	76,819	71,184
流動資産合計	15,985,530	17,601,230
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,956,165	5,956,165
その他(純額)	2,161,502	2,138,173
有形固定資産合計	8,117,667	8,094,339
無形固定資産		
投資その他の資産	65,505	49,783
投資有価証券	843,956	792,325
長期貸付金	96,102	83,573
破産更生債権等	354,297	312,192
繰延税金資産	7,572	4,966
その他	207,003	194,511
貸倒引当金	338,977	301,023
投資その他の資産合計	1,169,953	1,086,544
固定資産合計	9,353,126	9,230,666
繰延資産	5,069	2,703
資産合計	25,343,726	26,834,601

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	7,795,967	2 7,352,638
短期借入金	4,862,360	5,332,110
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	368,776	285,625
未払法人税等	57,305	44,135
未成工事受入金	1,113,296	1,584,141
賞与引当金	105,600	79,719
修繕引当金	7,032	6,962
完成工事補償引当金	16,028	17,212
工事損失引当金	100,100	78,300
その他	294,744	1,628,996
流動負債合計	14,821,209	16,509,841
<b>固定負債</b>		
社債	150,000	100,000
長期借入金	492,626	346,887
繰延税金負債	75,078	55,513
再評価に係る繰延税金負債	1,170,441	1,032,538
退職給付引当金	2,712,606	2,715,487
その他	108,854	111,375
固定負債合計	4,709,606	4,361,801
負債合計	19,530,816	20,871,643
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,751,500	1,751,500
資本剰余金	869,602	869,602
利益剰余金	1,709,762	1,732,504
自己株式	3,609	3,638
株主資本合計	4,327,256	4,349,968
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	57,664	40,775
土地再評価差額金	1,414,139	1,552,043
為替換算調整勘定	28,572	27,550
その他の包括利益累計額合計	1,443,231	1,565,268
少数株主持分	42,422	47,721
純資産合計	5,812,910	5,962,958
負債純資産合計	25,343,726	26,834,601

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	1 20,631,011	1 22,626,204
売上原価	19,521,101	21,252,249
売上総利益	1,109,909	1,373,955
販売費及び一般管理費	1,462,529	1,320,321
営業利益又は営業損失( )	352,619	53,634
営業外収益		
受取利息	5,775	5,618
受取配当金	13,033	11,045
貸倒引当金戻入額	-	6,224
持分法による投資利益	-	23,497
雑収入	28,663	15,037
営業外収益合計	47,472	61,423
営業外費用		
支払利息	99,997	90,980
持分法による投資損失	2,211	-
雑支出	19,441	7,489
営業外費用合計	121,650	98,470
経常利益又は経常損失( )	426,797	16,587
特別利益		
固定資産売却益	6,621	580
貸倒引当金戻入額	-	30,000
不動産売買契約違約金	-	101,042
特別利益合計	6,621	131,622
特別損失		
固定資産売却損	-	545
固定資産除却損	443	3,330
投資有価証券評価損	-	51,424
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,372	-
その他	-	2,300
特別損失合計	9,815	57,600
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	429,991	90,609
法人税等	120,589	38,396
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	309,402	52,212
少数株主利益	100	5,532
四半期純利益又は四半期純損失( )	309,503	46,679

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	309,402	52,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,501	16,765
土地再評価差額金	-	137,903
為替換算調整勘定	9,266	1,220
持分法適用会社に対する持分相当額	7,562	1,885
その他の包括利益合計	71,331	121,802
四半期包括利益	380,733	174,015
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	379,437	168,716
少数株主に係る四半期包括利益	1,296	5,299

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
<p>税金費用の計算</p> <p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この法定実効税率に基づき当第3四半期連結会計期間末の税率変更による影響額を計算した結果、繰延税金資産は7,708千円の減少、繰延税金負債は7,391千円の減少、法人税等は2,698千円の増加、その他有価証券評価差額金は2,381千円の増加となっております。また再評価に係る繰延税金負債が137,903千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<p>1 その他のたな卸資産の内訳</p> <p>    販売用不動産                    9,130千円</p> <p>    材料貯蔵品                      280,307千円</p>	<p>1 その他のたな卸資産の内訳</p> <p>    販売用不動産                    9,130千円</p> <p>    材料貯蔵品                      230,789千円</p> <p>2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>    なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間残高に含まれております。</p> <p>        受取手形                      64,170千円</p> <p>        支払手形                      5,285千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
<p>1 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。</p>	<p>1 同左</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
減価償却費                    237,044千円	減価償却費                    222,833千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	39	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	23	1.5	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループは、建設事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	19円39銭	2円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	309,503	46,679
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )(千円)	309,503	46,679
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,958	15,958

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月10日

株式会社佐藤渡辺  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川松 久芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社佐藤渡辺の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社佐藤渡辺及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。